

「現代中国論」に向けて（2）

共産同（統一委員会）の「中国論」についての評論

大谷美芳 2016年11月7日

共産同（統一委員会）の「中国評価についての見解再論」（2015年10月「戦旗」文書）を読んだ。スターリン主義を「一国社会主義」と批判する「反スタ・トロッキズム」を残しながら、中国を資本主義化と規定する、この点で、ブンド・新左翼の、その流れをくむ政治思想の一般的標準的な傾向であろう。「中国論」はこの政治思想傾向が対象となる。その方向でコメントしたい。

「中国論」の目的は日本のプロレタリア階級の立場で大きく二点。①中国における革命の敗北と変質を総括して、マルクス・レーニン主義の挫折と破綻を乗り越えた発展を獲得し、日本の社会主義革命に適用する。②日本と中国の帝国主義と覇権主義に対する闘争において中国のプロレタリア階級およびアジア人民とプロレタリア国際主義で連帯する。

（1）国家権力の階級的性格を分析しブルジョア階級独裁であると認めるべきである。

「資本主義化が進んでいる」「中国革命勝利、中華人民共和国建設以降、鄧小平が実権を掌握した後、中国はまっしぐらに、それこそ『資本主義への道』をひた走ってきたことが明確に見てとれる。実態的、法的、イデオロギー的に資本主義国家、資本主義社会に変質していったことは否定しようがない事実であろう。」（『見解再論』）

国家権力の階級的性格についての分析と結論がない。量的変化を言うだけで質的变化を言っていない。これだと1949年の革命以来ずっと資本主義の道を進んできたことになる（量的変化）。プロレタリア階級とブルジョア階級の社会主義の道と資本主義の道の階級闘争が共産党における路線闘争として継続したことが理解できていない。「文革は実際は党内闘争の組織化としての政治運動」（『見解再論』）。まるで個人的な権力闘争と見ている。

階級闘争=路線闘争の結果、国家権力の階級的性格の変遷（質的变化）があった。①プロレタリア階級主導の人民民主主義独裁（1949年民主主義革命）→②短期間のプロレタリア階級独裁

(68年文化大革命=社会主義革命で成立し華国鋒の時期まで)→③ブルジョア階級主導の人民民主主義独裁(胡耀邦・趙紫陽の時期だが実権は鄧小平)→④現在のブルジョア階級独裁(89年天安門事件で転化)。ブルジョア民主主義ではなく「開発独裁」「権威主義国家」(古典的にはボナパルティズム)。このことを理解しなくてはならない。

しかし、その前提として、トロッキズムの「永続革命論」を批判し、ロシア革命と中国革命においてはマルクス・レーニン主義は二段階革命論であることを承認し理解しなくてはならない。社会主義革命のプロレタリア階級独裁とは異なる、ブルジョア民主主義革命における「プロレタリアートと農民の革命的独裁」(レーニン)=人民民主主義独裁(中国)を理解しなくてはならない。

(2) 官僚制国家資本主義を理解すべきである。

「資本家階級(ブルジョアジー)が形成されていることは事実だがいまだ米・日・西欧諸帝のそれと比較して脆弱性」「政治指導部の決断によって放逐されやすい弱さ」「共産党指導部がいまだ強力な権力を有し米・日・西欧諸帝のように完全な資本家階級の政治指導部の位置を占めるに過ぎないとはいえないこと」(『見解再論』)。

これは共産党指導部に対する美化。官僚ではあるがブルジョア階級ではない？「官僚的に歪められた労働者国家」というトロッキズムの残滓。共産党こそがブルジョア階級であり、共産党指導部はブルジョア階級の頭目であることが理解できていない。米欧日を資本主義の普遍と見ている。そうではなく、普遍は特殊の中にしかない。米欧日も特殊な資本主義で、中口も特殊な資本主義。

トロッキズムの影響で「スターリン主義=一国社会主義」論。そのため、官僚制国家資本主義という理解も批判もできていない。プロレタリア階級独裁でも人民連合独裁でも、官僚主義が国家を支配すれば、国家所有は官僚の生産手段独占になり、官僚は官僚ブルジョア階級になり、生産関係は官僚制国家資本主義になり、国家はブルジョア階級独裁になる。

1920・30年代ソ連の総括が必要。官僚主義(と大ロシア民族主義)に対するレーニン「最後の闘

争」の意義。スターリン主義は官僚制国家資本主義、スターリン主導の工業化・農業集団化は資本主義原始蓄積と確認した上で、「一国社会主義」と批判したトロッキズム、「富農の代表」と批判されたブハーリン、この路線闘争の総括。30年代の大粛清は官僚制国家資本主義に対応したブルジョア階級独裁の完成。

1950・60年代中国の総括。「スターリン主義的社会主義」(『見解再論』)と言うが、50年代の中国の工業化・農業集団化は、資本主義原始蓄積とは言えず、基本的には妥当(大きな路線闘争はない)。しかし、それは、「官僚型国家」の人民連合独裁の下であるので、まだ社会主義ではない(国家資本主義)。問題はその後60年代。「進んだ生産関係と遅れた生産力の矛盾」論・「白猫黒猫」論=生産力論に基づく劉少奇・鄧小平の官僚主義と毛沢東の大衆路線の間の路線闘争の総括が必要。これはプロレタリア階級とブルジョア階級の社会主義と資本主義の道の階級闘争。毛沢東の「大躍進」は人民連合独裁の「官僚型国家」に頼って失敗。劉少奇・鄧小平の「経済調整政策」は官僚制国家資本主義。

官僚制国家資本主義を批判できない根本には資本主義批判の問題がある(一国社会主義否定も同じ根拠)。資本主義は「所有と労働の分離」、生産手段を資本家階級が独占し労働者階級は生産手段から切り離されている。これに対して、社会主義は「労働と所有の再結合」、資本家階級を収奪して生産手段を労働者階級が共同で所有する。だから、国家所有形態の資本主義つまり官僚制国家資本主義が成り立つ(また一国社会主義も成り立つ)。

(3) その他の論点と「中国論」の全体的な論理と構成

「中国論」の最大論点は当然、文化大革命の敗北の総括と教訓である。文化大革命は実は社会主義革命である。「官僚型国家」からコンミュン・ソヴィエト型の「人民型国家」への転換、それが人民主義独裁のプロレタリア階級独裁への転化、社会主義革命への発展であった。しかし、国家と政治の全分野への人民大衆の動員と参加の基礎となる、社会と経済の全分野への、企業と産業と国全体の生産と労働の管理への労働者大衆の動員と参加、これを継続的に組織す

ることができず、挫折・破綻し敗北した。

これは、実は 1920・30 年代におけるヨーロッパの社会主義革命の敗北と通底する。国家と社会の全分野でのブルジョア階級の支配力に包囲されてプロレタリア階級が敗北。グラムシの「ヘゲモニー」論。プロレタリア階級独裁と社会主義革命のためには、プロレタリア階級が国家と社会の全分野で、言わば「全社会的対抗運動」としてブルジョア階級独裁と資本主義に対して批判し闘争しなければならない。ここが、マルクス・レーニン主義の挫折・破綻を超える発展。ここを『見解再論』も言っているが具体的な展開はない。「究極的にはわれわれの国家論、我々の共産主義論」「国際共産主義運動の再建のため」。

中国の帝国主義化・覇権主義化と第三次世界大戦の問題がある。ここを『見解再論』は次のように言っている。「資本間の対立、競争としては米日西欧諸帝と十分戦える」「全面的軍事抗争に至る条件は有しておらず、当面は平和共存、平和的競争」。

中国は、レーニン『帝国主義論』の、独占資本・金融資本と資本輸出・世界の経済的分割・世界の政治的分割という5大特徴点からして帝国主義である(前2点が朱鎔基「改革」で後3点が覇権主義)。米帝国主義と世界覇権を争奪する超大国である。米国・西欧・日本と中国・ロシアという帝国主義間対立。対立が戦争に発展するか？ 三つの主要矛盾の存在。資本主義の世界市場ではなく、革命が、社会主義革命と反覇権の闘争が戦争を抑止する。

結論。①アジアにおける中国と日本の帝国主義・覇権主義に対する社会主義革命と反覇権闘争、中国と日本のプロレタリア階級とアジア人民のプロレタリ国際主義に基づく団結。②17世紀のイギリスから20世紀のロシア・中国に至るブルジョア民主主義革命の時代、それを社会主義革命へ発展させようとしたマルクス・レーニン主義の挫折と破綻。全世界的な資本主義の発展とその矛盾を基礎に、21世紀はプロレタリア社会主義革命の時代、直接的な社会主義革命を基礎とするマルクス・レーニン主義の発展。

「中国論」の全体的な論理と構成は以下のようなになるだろう。「20世紀のロシア革命・中国革命

と21世紀の革命」とまとめてもいいだろう。

①中国はブルジョア階級独裁

- 1.マルクス・レーニン主義の二段階革命論とトロッキズムの「永続革命論」
- 2.中国の階級闘争と国家権力

②中国は官僚制国家資本主義

- 1.マルクス主義の資本主義批判と社会主義論
- 2.ソ連の20・30年代 官僚制国家資本主義
- 3.中国の50・60年代 資本主義の道と社会主義の道の闘争

③文化大革命

- 1.社会主義革命とその敗北
- 2.天安門事件と官僚制国家資本主義
- 3.ヨーロッパの20・30年代社会主義革命の敗北
- 4.マルクス・レーニン主義の発展

④中国は帝国主義・覇権主義

- 1.レーニンの「帝国主義論」と中国帝国主義
- 2.世界覇権争奪と第三次世界大戦の問題 革命が戦争を抑止する

⑤「中国論」の結論

- 1.アジアの社会主義革命と反覇権闘争
- 2.世界史的な社会主義革命の時代